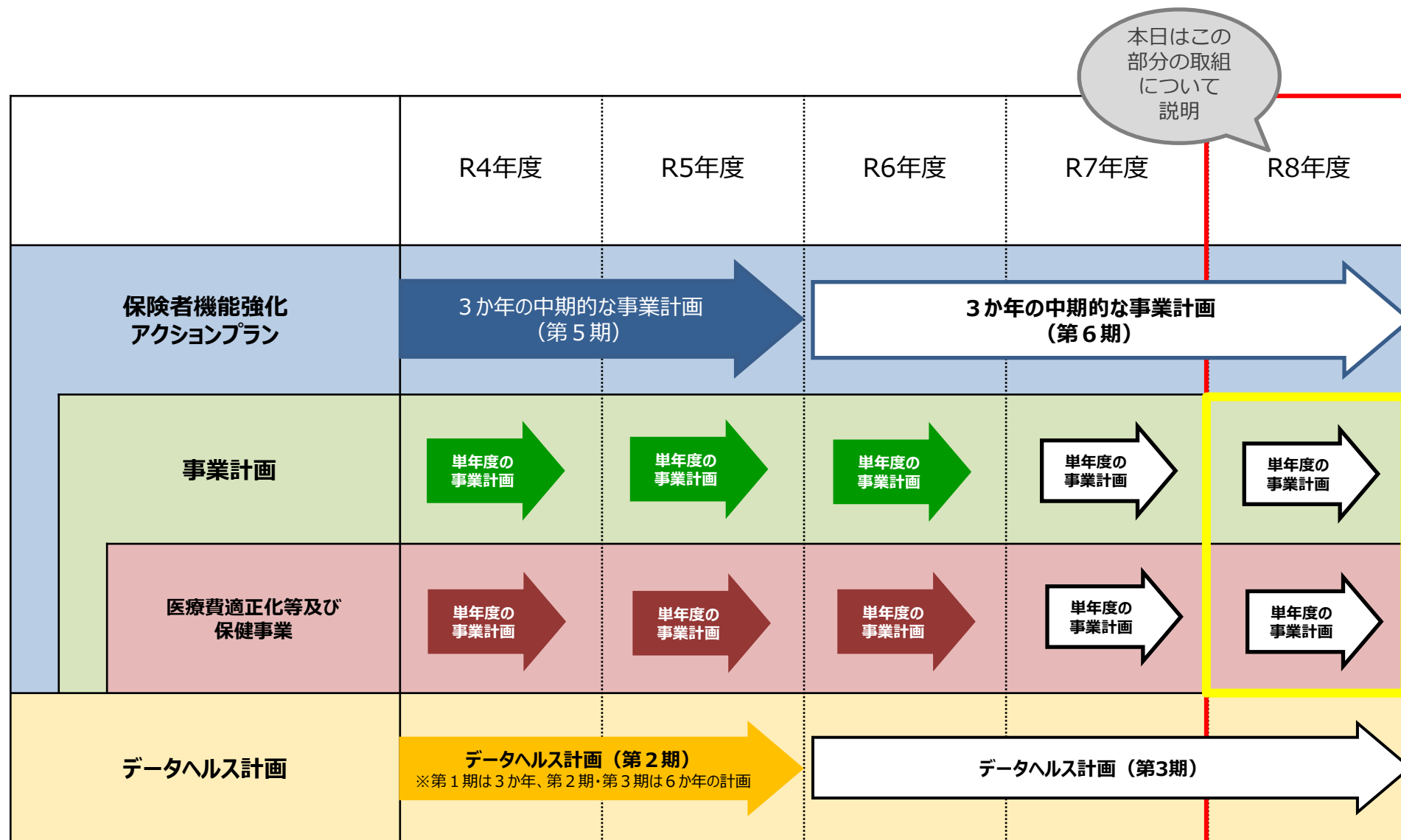


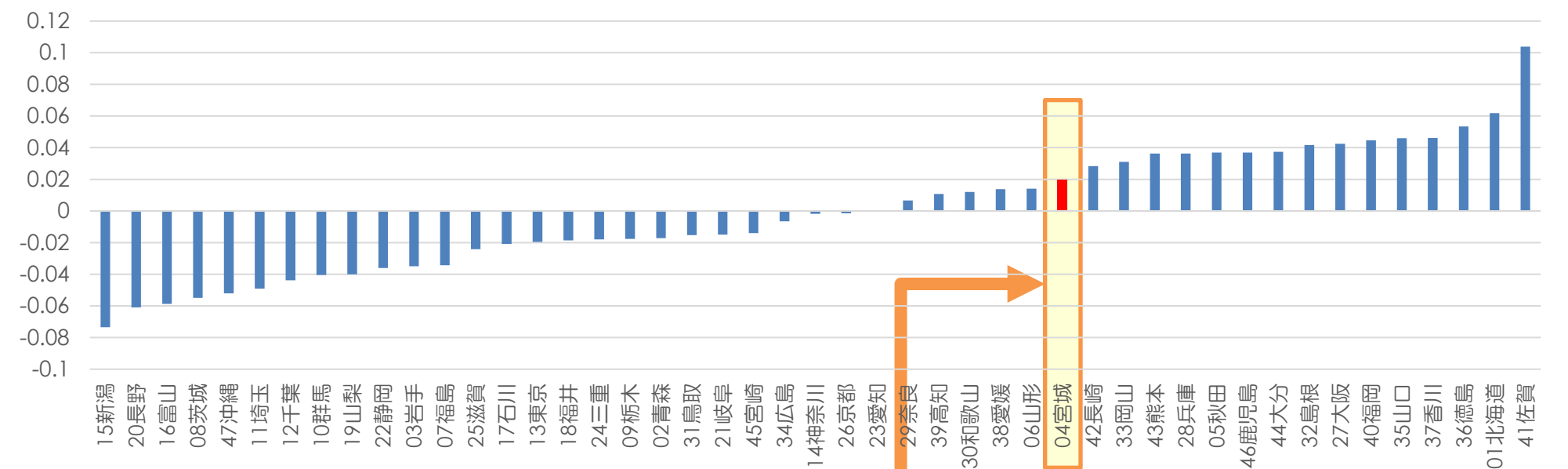
令和8年度 宮城支部事業計画及び保険者機能強化予算策定について

1. 各種計画の全体像等		1 ページ
2. 一人当たり医療費の地域差指数（2024年度【令和6年度】）		2 ページ
3. 疾病分類別一人当たり入院医療費の地域差指数（〃）		3 ページ
4. 業態別一人当たり医療費の地域差指数（〃）		4 ページ
5. 男女別生活習慣病リスク保有者割合（〃）		5 ページ
6. 業態別生活習慣病リスク保有率の地域差指数（〃）		6 ページ
7. 課題に対するこれまでの宮城支部の取組み		7 ページ
8. 今後の重点施策（全国一律の取組み）		11 ページ
9. 今後の宮城支部の重点施策（案）		13 ページ

1. 各種計画の全体像

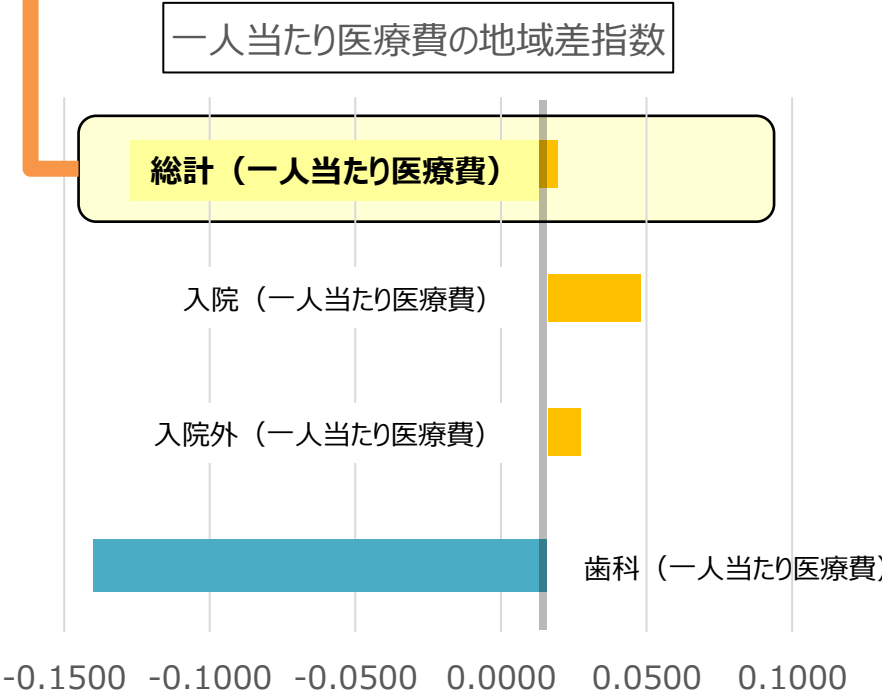


2. 宮城支部の一人当たり医療費の地域差指数（2024年度【令和6年度】）

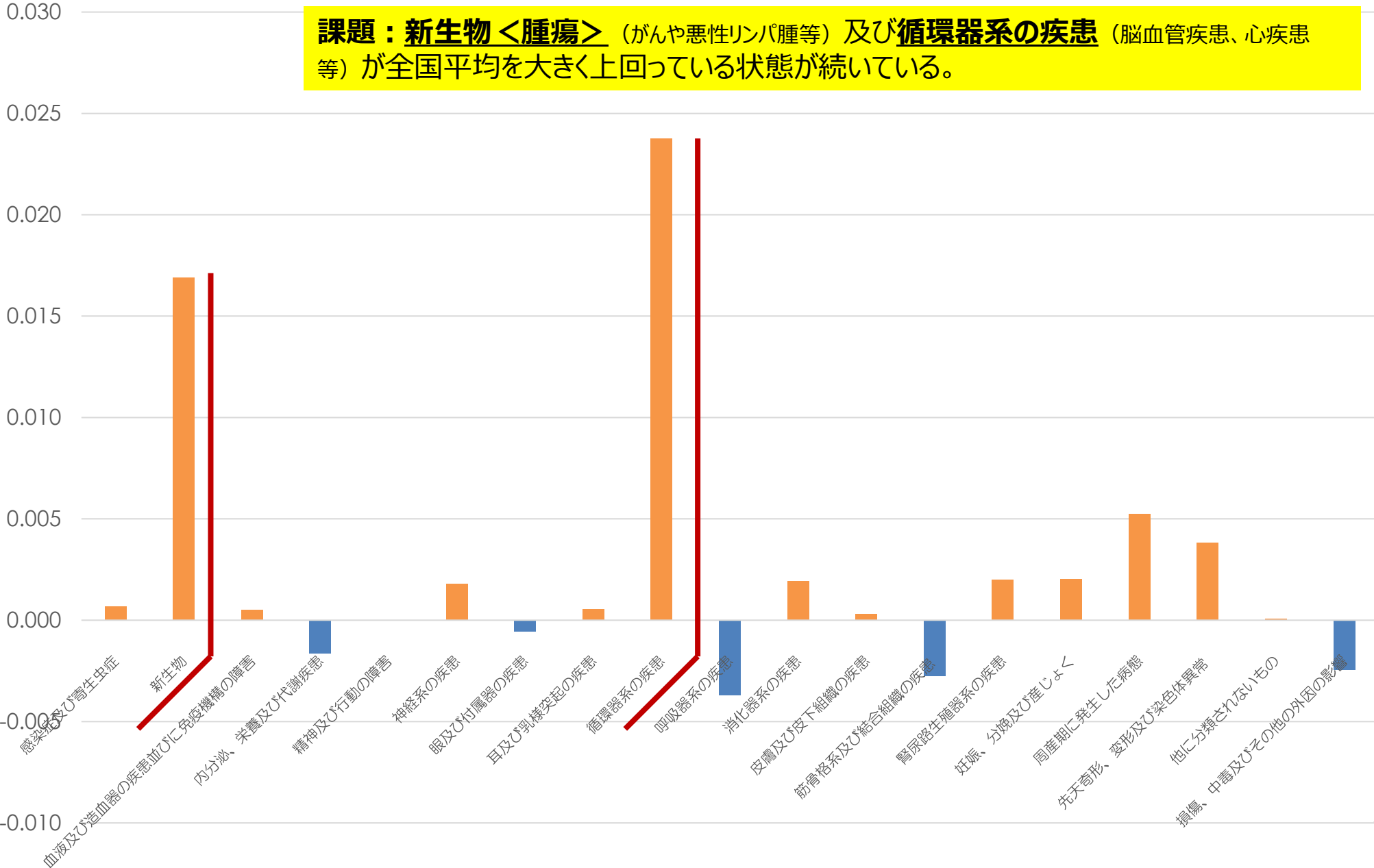


年度	1人当たり医療費（円）			
	年齢調整後			
	合計	入院	入院外	歯科
2022	205,853	55,138	130,267	20,448
2023	208,560	56,382	131,753	20,425
2024	211,797	59,337	131,185	21,275

地域差指数とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢を調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より多い数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示している。



3. 宮城支部の疾病分類別一人当たり入院医療費の地域差指数（2024年度【令和6年度】）



4. 宮城支部の業態別一人当たり医療費の地域差指数（2024年度【令和6年度】）

課題：「職別工事業、総合工事業、設備工事業（各種工事業）」などの業態※が高い状態が続いている。

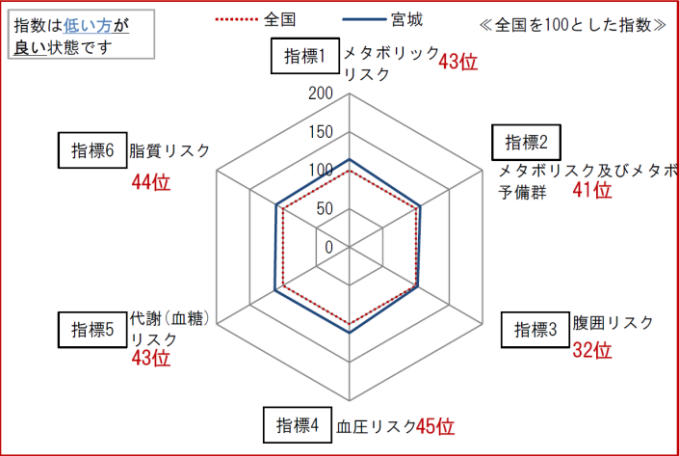
宮城支部	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
入院	職別工事業 (0.024)	総合工事業 (0.020)	設備工事業 (0.014)	複合サービス業 (0.013)	道路貨物運送業 (0.012)
入院外	職別工事業 (0.018)	総合工事業 (0.017)	設備工事業 (0.015)	複合サービス (0.015)	道路貨物運送業 (0.012)

※業態とは、健康保険及び厚生年金保険の「事業所業態分類票」に基づいて分類している。

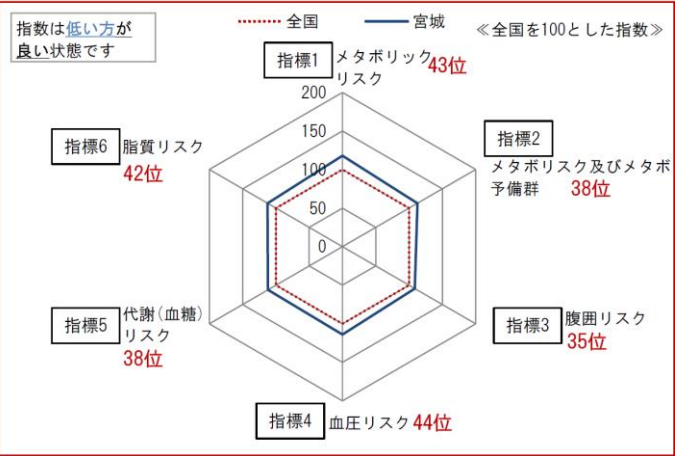
5. 宮城支部の男女別生活習慣病リスク保有者割合（2024年度【令和6年度】）

課題：男女ともにすべての生活習慣病リスクが全国平均よりも高い状態が続いている

【宮城支部：男性】



【宮城支部：女性】



※ 順位は1位が最もリスクが低い（良い）状態です

【全国平均との比較】

	男性		女性	
	宮城支部	全国	宮城支部	全国
メタボリックリスク	27.8%	24.3%	7.7%	6.5%
メタボ及びメタボスク予備群	45.9%	43.2%	14.8%	13.1%
腹囲リスク	53.0%	51.8%	18.2%	16.8%
血圧リスク	61.7%	55.3%	42.3%	37.1%
代謝リスク	23.6%	21.0%	10.6%	9.5%
脂質リスク	39.5%	35.8%	21.3%	19.0%
喫煙習慣がある者の割合	45.6%	39.8%	17.6%	15.3%

出所：令和6年度 支部別スコアリングレポート

生活習慣病
リスクの判定
基準

- ・メタボリックリスク：腹囲リスク該当かつ血圧、代謝、脂質のうち2つ以上のリスクに該当する者
- ・メタボリックリスク予備群：腹囲リスク該当かつ血圧、代謝、脂質のうち1つのリスクに該当する者
- ・腹囲リスク：男性85cm以上、女性90cm以上
- ・血圧リスク：収縮期130mmHg以上又は拡張期85mmHg以上又は服薬
- ・代謝リスク：空腹時血糖110mg/dl以上又は空腹時血糖未測定かつHbA1C6.0%以上又は服薬
- ・脂質リスク：中性脂肪150mg/dl以上又はHDLコレステロール40mg/dl未満又は服薬

6. 宮城支部の業態別生活習慣病リスク保有率の地域差指数（2024年度【令和6年度】）

課題：「総合工事業、職別工事業、設備工事業（各種工事業）」などの業種が高い状態が続いている。

宮城支部	1位	2位	3位	4位	5位
メタボリックリスク	職別工事業 (0.034)	道路貨物運送業 (0.029)	設備工事業 (0.027)	総合工事業 (0.025)	複合サービス業 (0.021)
メタボリックリスク予備群	職別工事業 (0.023)	設備工事業 (0.018)	複合サービス業 (0.016)	道路貨物運送業 (0.015)	総合工事業 (0.014)
血圧リスク	職別工事業 (0.028)	道路貨物運送業 (0.025)	設備工事業 (0.023)	複合サービス業 (0.022)	総合工事業 (0.020)
脂質リスク	職別工事業 (0.028)	設備工事業 (0.024)	道路貨物運送業 (0.023)	複合サービス業 (0.021)	総合工事業 (0.018)
代謝(血糖)リスク	職別工事業 (0.031)	複合サービス業 (0.026)	設備工事業 (0.022)	道路貨物運送業 (0.020)	総合工事業 (0.018)
喫煙習慣がある者の割合	職別工事業 (0.039)	設備工事業 (0.028)	総合工事業 (0.027)	道路貨物運送業 (0.024)	複合サービス業 (0.019)

7. 課題に対するこれまでの宮城支部の取組み

- 令和6年度から第3期データヘルス計画をスタートさせ、目標達成に向けて、特定健診、特定保健指導、重症化予防事業、コラボヘルス事業（健康経営の推進）、禁煙啓発・受動喫煙防止対策の取組みを実施している。

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
特定健診	被保険者受診率	72.8%	80.3%	79.9%	73.7% ※
	被扶養者受診率	31.1%	34.4%	32.5%	33.0%
特定保健指導	被保険者指導実施率	25.5%	23.4%	25.3%	27.5%
	被扶養者指導実施率	7.3%	10.3%	11.6%	11.0%
重症化予防	医療機関受診者割合	13.2%	9.6%	9.6%	33.4% ※
コラボヘルス 健康経営の推進	職場健康づくり宣言 (事業所数)	2,066	2,356	2,492	2,862
	職場健康づくり宣言 (カバー率)	24.6%	28.7%	30.3%	33.4%
	健康優良法人認定事業所	249	334	401	509

※令和6年度から計算方法が変更したため、前年度と大きく数字が変動している。

7. 課題に対するこれまでの宮城支部の取組み

健診・特定保健指導

①個別案内文書の送付

R3年度より小規模事業所（10人未満）被保険者に対し個別通知を送付し、生活習慣病予防健診の受診勧奨を実施。
（令和6年度受診率 対前年7.9%増）

②健診機関による電話・訪問勧奨

R5年度より健診車を有する健診機関（3団体）と覚書を締結し、県内の未受診事業所への電話・訪問による受診勧奨を実施。
（令和6年度受診者数 対前年約600人増）

③特定保健指導の利用案内率の向上

宮城支部に加入しているメタボリックリスクのある該当者すべてにもれなく特定保健指導の案内を送付。
（令和6年度利用勧奨率 全国1位）

重症化予防事業 【宮城支部の独自事業】

①未治療者への受診勧奨

健診の結果、血圧・血糖・脂質で要治療と判断されながら未治療となっている方へ、健診後すぐに医療機関への受診を促すチラシを配付。

②コントロール不良者への介入事業

問診において“服薬あり”と回答しているにもかかわらず健診結果で要治療と判定されている加入者に対して個別介入文書を送付。
（令和6年度発送件数 4,211件）

7. 課題に対するこれまでの宮城支部の取組み

健康経営（コラボヘルス）

①職場健康づくり宣言後のサポート

- ・協会けんぽ活用術（ポスター等の啓発資材）の提供（宣言半年経過後実施）
- ・取組み状況を振り返る「チェックシート」、「事業所カルテ」を提供（毎年7月又は8月実施）
- ・健康経営好事例をまとめた広報誌の提供（HP上でも公開）（毎年12月、3月実施）
- ・「出前健康づくり講座」→実施上限数や講座内容を拡大し実施（毎年度通年実施）令和7年度：上限160件

②「健康経営優良法人」認定取得の案内

- ・「健康経営優良法人」申請方法や内容を周知する勧奨（毎年9月実施）
- ・「健康経営優良法人」認定に向けて、事業所への無料訪問サポートを実施（随時実施）

③メディアを活用した広報

- ・河北新報社主催の「健康みやぎサポーターズ」企画に協力し、新聞や研修会での情報発信（随時実施）
- ・同企画のタブロイド誌へ記事を掲載し、加入者10名以上の事業所 約7,900社に送付（毎年2月実施）

④広報資材の提供

- ・啓発資材の提供によるサポート体制を強化。健康経営優良法人の情報を掲載した広報誌（毎年9月実施）・健康づくりポスター（随時実施）・健康づくりカレンダー（毎年3月実施）の提供、健康づくりDVDの無料貸し出し（随時実施）など。

⑤健康リスクの高い業界団体との連携

- ・宮城県警備業協会と連携し、「警備業」に向けて健康づくりアンケート及びフィードバックを実施するとともに連携した健康宣言勧奨を実施（R5・6）→仙台白百合女子大学鈴木教授にも協力いただき、令和7年度から警備業界の健康課題の解決に向けた分析を含めた取組みを開始。

7. 課題に対するこれまでの宮城支部の取組み

健康経営（コラボヘルス）

⑥ 業界団体と連携した健康啓発

- ・宮城県トラック協会会報誌内に「健康づくり応援コーナー」を創設し、健康情報を継続的に発信。（年3回：2月・6月・11月掲載）
- ・宮城県トラック協会と共同で「ザ・ドラめしプロジェクト（トラックドライバーのための健康レシピ開発及び販売企画）」をスタート。（R7.6～）

⑦ ベガルタ仙台との「健康経営の普及を目指した相互連携に関する協定」締結

- ・宮城県内における中小企業の健康経営の普及推進など目的にベガルタ仙台と令和6年6月16日に協定締結。

《協定締結後の連携事業》

- ・宮城県トラック協会会報誌の「健康づくり応援コーナー」、協会けんぽ宮城支部メールマガジンの中で、ベガルタマスコット等を登場させた訴求力の高い健康情報を発信。（R6.11～）
- ・血圧、血糖、脂質リスクに特化した健康づくり動画を共同製作し、健康宣言事業所への視聴案内＆一般公開を実施。（R6.12～）
- ・被扶養者を対象に「健診に行こう！キャンペーン」を実施。（R7.9～）

喫煙者対策事業

- ・職場健康づくり宣言で禁煙・受動喫煙防止に関する取組みを実施・・・のべ2,270事業所（随時実施）
- ・受動喫煙防止宣言施設登録事業所（宮城県、仙台市と共同で実施）・・・796事業所、1,285施設（随時実施）
- ・禁煙に関するポスターの提供、出前講座（禁煙）の実施、禁煙に関する啓発DVDの無料貸し出し等（随時実施）
- ・喫煙者に対する「禁煙勧奨通知」の送付（R3.10月実施）→特定保健指導対象者への健診前通知に喫煙に関する情報を同封（R6～）
上記禁煙勧奨通知対象者へ「タバコのWEBアンケート」を実施・・・対象者数11,596人（R4.9月実施）
上記アンケートの結果で判明した内容を中心に盛り込んだ禁煙啓発チラシを送付（R5.9月実施）
- ・喫煙者割合の高い業種を中心とした事業所に受動喫煙登録勧奨文書を送付（R5：5,064社、R6：5,417社）。
- ・宮城支部の保健指導者研修会で禁煙指導に関するカリキュラムを実施。（R6.10月実施）

8. 今後の重点施策（全国一律の取組み）

保健事業の一層の推進について

- 協会ではこれまで、35歳以上の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診、40歳以上の被扶養者を対象とした特定健診、特定保健指導を中心とした保健事業に注力してきたが、医療費の適正化及び加入者の健康の保持増進をより一層推進するうえでは、更なる健診・保健指導の実施率向上と重症化予防対策の充実を図るとともに、就労等により生活習慣が変化する20代から健康意識の醸成を図り、加入者の自主的な健康増進及び疾病予防の取組を推進することが必要である。
- また、国で整備が進められている医療DXのインフラも活用しつつ、より多くの加入者の健診結果等を若年から経年的に保有し、これらのビックデータを活用することで、保健事業の一層の推進を図る必要がある。
- これらのことを踏まえ、現役世代への取組をより一層推進する観点から、被保険者及び被扶養者を対象に実施する健診体系の見直し及び重症化予防対策の充実を行う。

具体的な見直し（案）

被保険者

人間ドックに対する補助の実施

- 一定の項目を網羅した人間ドックに対する補助を実施

若年層を対象とした健診の実施

- 20歳、25歳、30歳に実施

生活習慣病予防健診の項目等の見直し

- 「骨粗鬆症検診」を実施
- 検査項目や健診単価の検証・見直しの実施

被扶養者

被扶養者に対する健診の拡充

- 被保険者に対する見直し後の人間ドックや生活習慣病予防健診と同等の内容に拡充

重症化予防

がん検診項目受診後の受診勧奨の実施等

- 「胸部X線検査」において要精密検査・要治療と判断されながら、医療機関への受診が確認できない者に対して受診勧奨を実施

8. 今後の重点施策（全国一律の取組み）

令和
7
年度

がん検診項目受診後の受診勧奨の実施等

- 「胸部X線検査」において要精密検査・要治療と判断されながら、医療機関への受診が確認できない者に対して受診勧奨を実施。なお、この取組については、令和6年度に保険者努力重点支援プロジェクトの中で、3支部（北海道・徳島・佐賀）において外部有識者の助言も得ながら実施中。
- 事業所に対するメンタルヘルスに関するセミナー及び出前講座の実施に係る体制を整備。

人間ドックに対する補助の実施

- 年齢や性別による健康課題に対する健診の選択肢の拡大と、より一層の健康意識の醸成及び実施率の向上を図るため、35歳以上の被保険者を対象に一定の項目を網羅した人間ドックに対する定額補助（25,000円）を実施。
- 円滑な制度開始及び健診実施機関の質の確保の観点から、人間ドック補助実施機関は日本人間ドック・予防医療学会等が実施する第三者認証（健診施設機能評価等）を取得していることを条件にするほか、特定保健指導の実施体制を有すること等を条件とする。

令和
8
年度

若年層を対象とした健診の実施

- 就業等により生活習慣が大きく変化する若年層に対して、早期に生活習慣病対策を行うことや健康意識の向上等を目的に生活習慣病予防健診に新たに20歳、25歳、30歳の被保険者も対象とする。
- 検査項目については、国の指針等を踏まえ、生活習慣病予防健診の項目から、胃・大腸がん検診の検査項目を除いたものとする。

生活習慣病予防健診の項目等の見直し

- 健康日本21（第三次）の内容等も踏まえ、40歳以上の偶数年齢の女性を対象に骨粗鬆症検診を実施する。
- 生活習慣病予防健診の検査項目や健診単価については、協会発足以来、見直しを行っていないことから、国の指針やマニュアル、人件費の高騰や診療報酬改定等を踏まえ、健診の内容及び費用について別途検証・見直しを行う。

令和
9
年度

被扶養者に対する健診の拡充

- 被扶養者に対する健診について、被保険者に対する見直し後の人間ドックや生活習慣病予防健診と同等の内容に拡充する。なお、現行の特定健診の枠組みは維持する。

9. 今後の宮城支部の重点施策（案）

健診・特定保健指導

健診受診勧奨の強化

- 人間ドッグに対する補助の開始（25,000円）を最大限に活用した勧奨
- 健診機関数を拡大し受診環境を改善
- 独自のインセンティブやキャンペーン企画を活用した受診率向上のための新たな企画を検討

特定保健指導の当日実施施設の拡大

- 健診機関による健診当日の特定保健指導の実施拡大（人間ドッグ補助事業の最大限の活用）
- 健診機関へのアドバイスや研修会の実施、報奨金を設定

特定保健指導の質の向上

- 健診機関との合同研修会実施により県内保健指導者のスキルアップ
- 「保健指導の質の平準化」を研修テーマとし、特定保健指導者における目標設定に関する面談技術を強化

9. 今後の宮城支部の重点施策（案）

重症化予防事業 【宮城支部の独自事業】

重症化予防対策の充実

- 被扶養者及び事業者健診結果データを取得した方を対象とした重症化予防対策

健康経営（コラボヘルス）

職場健康づくり宣言事業所の拡大及びサポートの充実

- 「運輸運送業」や「警備業」等の関係団体との連携を深め、職場健康づくり宣言の勧奨を実施
- 出前健康づくり講座を始めとしたサポートを充実し、宣言事業所のヘルスリテラシーの向上

受動喫煙防止宣言施設登録事業所の拡大

- 過去に勧奨を実施していない事業所に対して施設登録勧奨を重点的に実施

課題解決に向けた取組み

- 大学教授や健康リスクの高い業種の業界団体と課題解決に向けて協議し、より効果的な健康づくり事業を展開
- 健康づくりの専門家を宣言事業所に派遣する出前健康づくり講座について、様々なニーズに対応できるよう内容の充実を検討

9. 今後の宮城支部の重点施策（案）

健康経営（コラボヘルス）

訴求力のある啓発広報の実施

- 健診前通知事業については、効果検証を踏まえ、より効率的・効果的な方法での生活習慣改善・維持を促す。

- これまでに協定を締結した団体と連携したより訴求力のある健康づくり施策や啓発活動の実施

（案）業界団体が発行する会報誌等に、業種の健康課題に応じた訴求力の高い健康啓発記事を定期的に掲載することで、特性に応じた効果の高い広報を実施。様々な関係団体と連携し、顔の見える地域ネットワークを活用しながら、効果の高い健康づくり事業（リスクの高い職種の方をターゲットにした健康レシピの開発及び提供など）を展開する。

- ターゲットを絞った血圧・代謝・脂質リスクに応じた健康啓発

（案）健診結果を分析し、血圧・代謝・脂質リスクの観点から性別・年代・地域などターゲットを絞ったうえで、対象者に応じた効果的な手法（紙媒体だけでなくWEBや動画などあらゆる媒体を活用）による健康啓発広報を実施。